

## 関経連 中国訪問団

当会では7月18日～20日、森会長を団長とする中国訪問団を北京に派遣した。中国政府・関係機関(商務部、外交部、国際貿易促進委員会)および丹羽特命全権大使、中国日本商会幹部を訪問し、会長就任の挨拶を行うとともに、第12次5カ年計画のもとでの中国経済の現状と見通し、中国と関西経済界との経済・産業協力について意見交換を行った。あわせて東日本大震災からの復興に向けた日本・関西の取り組みや安全性をアピールした。

### 派遣の意義と成果

今年は中国にとり歴史的に大変意義深い年である。1911年の辛亥革命から100年。1921年の中国共産党設立から90年。また、関西経済界にとっても、日中国交正常化に先駆け1971年9月に派遣した「関西財界訪中代表団」から40年めにあたる。

この節目の年に、森詳介会長を団長、松下正幸副会長・国際委員長を副団長とする中国訪問団を派遣した。国際委員会の桑山信雄(伊藤忠商事専務執行役員社長補佐(関西担当))、家永豊(丸紅執行役員大阪支社長)、日高直輝(住友商事常務執行役員関西ブロック長)各副委員長のほか、日中経済貿易センターの山田寧専務理事にも団員として参加いただき、団員は総勢12名。森会長にとって初めての海外訪問団である。



中国国際貿易促進委員会にて

一行は、商務部・陳健副部長、外交部・胡正躍部長助理、中国国際貿易促進委員会・万季飛会長は

じめ、長年交流を積み重ねてきた中国政府・関係機関の幹部を訪問した。あわせて、丹羽宇一郎特命全権大使、中国日本商会幹部とも懇談した。

今回の訪中の目的は、関西と中国との古くからのきずなを確かめ、これをさらに強固なものにすることにあった。各懇談では、本年からスタートした第12次5カ年計画のもとでの、中国と関西経済界との経済・産業協力について意見交換するとともに、東日本大震災後の日本・関西の安全を強くアピールした。以下、訪中のポイントを紹介する。

### 関西への期待

中国政府関係機関との懇談では、関西財界が日中国交正常化前から中国との交流を重視してきたことへの高い評価とともに、環境・省エネ分野などにおける関西・日本経済界との連携強化への強い期待が示された。

万季飛会長は、「中日両国は補完関係にある。第12次5カ年計画の主要課題である省エネや環境分野での合作を期待する」と述べた。また、陳健副部長は、同計画では「以人為本(人間第一)」を発展の基礎に据え、西部や農村の開発、経済構造調整などに取り組むことを説明し、貿易については輸出入とも拡大したいと述べた。

中国は第12次5カ年計画のもと、資源節約型・環境調和型社会の建設など、持続可能な発展を重視した経済構造への転換を打ち出している。一方、関西には、再生可能エネルギー、省エネ、蓄電池、水関連技術などの分野で優れた技術を有する企業が集積している。当会としても今後、こうした「環境先進地域・関西」の強みと特徴を生かした協力・連携強化をはかっていきたい旨を伝えた。

### 東日本大震災に対する中国の関心

また、中国側からは、東日本大震災後の日本の対応について強い関心が示された。「日本の経験に学びつつ、原子力の平和利用を一層推進したい」(万季飛会長)など、とりわけ、原子力発電所の建設とその利用促進に向けた強い関心・意向が示された。

震災後、中国からの訪日客が大きく落ち込んでいることに関しては、「中国から日本への観光客は徐々に回復しつつある。中国人がもっと関西・日本を訪問するよう関係部門に



万季飛会長との懇談

伝える」との前向きな回答を得た。当会としても、今後、あらゆる機会を通じて関西・日本の安全を発信していきたいと考えている。

### 新規開発案件への誘い

商務部の陳健副部長からは重慶における国家級開発プロジェクトである「両江新区」への投資を期待するとの提案がなされた。外交部



陳健副部長との懇談

の胡正躍部長助理からは、唐山・曹妃甸プロジェクトへの言及があった。

「環境先進地域・関西」として、中国のこうしたプロジェクトにどのような参画・協力が可能か、今後検討の必要性を感じた。

### 奥深き北京の街並み

天安門広場をはじめ街の各所に、中国共産党設立90周年を祝うのぼりが立ちならぶ首都北京。わずか数日間の滞在であったが、北京空港第3ターミナルの威容、林立する高層ビルや整備された街路、道を埋め尽くす外車の群れ、中国各地からの観光客でにぎわう王府井界限や屋台街など、一行はあらた

めて北京の発展ぶりを目の当たりにした。

### 日中国交正常化40周年に向けて

来年2012年は、日中国交正常化40周年にあたる。関西経済界あげての大型代表団を2012年中に派遣したいと中国側に提案したところ、「日程手配を含め、訪中団が成功するよう最大の支援を惜しまない」(万季飛会長)など、代表団の訪中を歓迎するとの意向が表明された。実りのある訪問となるよう、今後、関係諸団体と協議するとともに、関係各位のご指導を仰ぎながら、一衣帯水の隣国である中国との幅広い交流強化をはかっていきたい。

(国際部 高木純夫)

## 森会長、関西広域連合プロモーションにも参加



中国訪問団に引き続き、森会長は7月20日から23日にかけて関西広域連合トッププロモーション(団長：井戸敏三広域連合長・兵庫県知事)の一員として、東日本大震災後に激減した中国人観光客を誘致するため、北京・上海を訪問した。関西広域連合として初のトッププロモーションであり、井戸広域連合長のほか、京都・滋賀・鳥取の各府県知事と大阪、徳島両県の副知事、経済界トップなど総勢57名が参加。政府要人と懇談するとともに現地の観光関係者やメディアを対象とするセミナー・交流会を開催し、東日本大震災後の関西・日本の元気をアピールした。

王岐山・國務院副総理への表敬訪問では、井戸広域連合長が日本の震災復興に対する中国政府の支援に感謝を述べるとともに、元気な関西をアピールし、中国から日本・関西への旅行促進を要望した。王副総理は、「関西地方が長期にわたり、中日の友好往来のために努力していること

を称賛する。われわれも関西を訪れる中国人観光客が増えるよう努力していく」と観光面で日本の復興を支える意向を表明した。邵琪偉・国家旅遊局長(観光大臣)との会談では、関西側から6月の関西への訪問に対する感謝を述べるとともに、一層の観光交流の拡大に向けて合意をかけた。邵局長は、今回のような関西広域のトッププロモーションは必ず効果がある、と歓迎の意を表した。

昨年、中国からは約141万人が来日しているが、震災後、風評被害によりその数は大きく落ち込んでいる。今回のプロモーションを観光復興の契機とし早期の回復を期待したい。

関西広域連合では、9月18日～20日、韓国ソウル市においてトッププロモーション(団長：山田啓二広域観光・文化振興担当委員・京都府知事)を行った。森会長も団員として参加し、日本・関西への誘客を働きかけた。

(地域連携部 佐野由美)

